

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 中日本興業株式会社
 コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 清純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部長 (氏名) 三田 則男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 052-551-0274

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,816	—	25	—	△18	—	△20	—
20年3月期第3四半期	2,653	25.3	△19	—	△10	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△37.74	—
20年3月期第3四半期	△22.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	5,609	—	3,317	—	59.1	—	6,152.48	—
20年3月期	4,409	—	3,403	—	77.2	—	6,311.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,317百万円 20年3月期 3,403百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,774	6.9	0	—	△50	—	△28	—	△51.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	540,000株	20年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	811株	20年3月期	751株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	539,226株	20年3月期第3四半期	539,335株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機から経済不安が深刻化したことにより、国内外ともに景気後退が顕在化し、急激な円高や急速な需要減退などが進み、大変厳しい状況となっております。

映画興行界におきましては、邦画作品は好調だったものの、洋画作品の大幅な落ち込みにより、平成20年の映画興行収入は前年を下回りました。また、シネマコンプレックスの新規オープンによるスクリーン数の増加は依然続いており、1スクリーン当たりの売上高はさらに減少し、非常に厳しい状況となっております。

このような経営環境のもとシネマ部門においては、平成20年10月に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ名古屋空港」をオープンいたしました。しかしながらお正月興行の不振により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16億5百万円となり、営業損失は8百万円となりました。

リラクゼーション部門においては、特に「松竹温泉 天風の湯」が順調に稼働したことにより、売上高は7億6百万円、営業利益は51百万円となりました。

カルチャー部門においては「TSUTAYAミュキモール庄内通り店」が苦戦したことにより、売上高は5億4百万円、営業損失は18百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億16百万、営業利益は25百万円、第3四半期純損失は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は22億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は33億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億78百万円の減少となりました。これは主に差入保証金の増加による支出2億90百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億56百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△11億51百万円、有価証券の売却による収入2億1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億76百万円の増加となりました。これは主に借入れによる収入12億50百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の減少額は58百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5億46百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月19日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,623千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が無形固定資産に58,230千円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,622	710,834
受取手形及び売掛金	105,880	65,055
有価証券	—	201,574
商品	107,823	107,685
繰延税金資産	32,986	9,857
その他	169,035	78,882
貸倒引当金	△788	△433
流動資産合計	1,067,560	1,173,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,857,544	2,109,546
機械装置及び運搬具(純額)	150,833	9,670
工具、器具及び備品(純額)	224,251	92,027
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3,411,782	2,390,397
無形固定資産		
のれん	25,000	40,000
ソフトウェア	65,537	598
その他	1,291	1,291
無形固定資産合計	91,828	41,889
投資その他の資産		
投資有価証券	284,991	351,171
差入保証金	703,503	412,994
長期前払費用	4,305	6,216
繰延税金資産	45,249	33,055
投資その他の資産合計	1,038,050	803,438
固定資産合計	4,541,661	3,235,724
資産合計	5,609,222	4,409,182

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,988	254,778
短期借入金	196,192	40,000
リース債務	16,304	—
未払法人税等	—	2,753
未払消費税等	—	31,077
未払費用	69,846	43,327
役員賞与引当金	5,500	4,000
賞与引当金	6,900	14,300
その他	38,560	20,665
流動負債合計	611,291	410,902
固定負債		
長期借入金	1,170,792	120,000
リース債務	44,837	—
役員退職慰労引当金	89,067	87,513
退職給付引当金	52,369	51,515
受入保証金	322,518	334,812
繰延税金負債	993	1,155
固定負債合計	1,680,577	594,996
負債合計	2,291,869	1,005,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	3,005,571	3,051,867
自己株式	△7,721	△7,142
株主資本合計	3,267,863	3,314,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,489	88,543
評価・換算差額等合計	49,489	88,543
純資産合計	3,317,353	3,403,282
負債純資産合計	5,609,222	4,409,182

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,816,655
売上原価	1,563,483
売上総利益	1,253,172
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	39,905
人件費	456,302
役員賞与引当金繰入額	5,500
賞与引当金繰入額	6,900
役員退職慰労引当金繰入額	5,554
退職給付費用	6,546
減価償却費	63,141
地代家賃	226,076
水道光熱費	100,210
修繕費	3,074
その他	314,868
販売費及び一般管理費合計	1,228,080
営業利益	25,092
営業外収益	
受取利息	592
受取配当金	6,240
協賛金収入	15,857
その他	4,476
営業外収益合計	27,166
営業外費用	
支払利息	5,314
開業費償却	62,657
その他	2,680
営業外費用合計	70,653
経常損失(△)	△18,394
特別損失	
固定資産除却損	952
投資有価証券評価損	475
過年度退職給付費用	9,361
特別損失合計	10,790
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,184
法人税、住民税及び事業税	△8,674
法人税等調整額	△162
法人税等合計	△8,836
四半期純損失(△)	△20,347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,184
減価償却費	133,521
のれん償却額	15,000
有形固定資産除却損	952
投資有価証券評価損益(△は益)	475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	354
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,554
受取利息及び受取配当金	△6,832
売上債権の増減額(△は増加)	△40,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△87,096
差入保証金の増減額(△は増加)	△290,508
仕入債務の増減額(△は減少)	23,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,077
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,413
その他	△10,382
小計	△281,609
利息及び配当金の受取額	6,498
法人税等の支払額	△2,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	201,909
有形固定資産の取得による支出	△1,151,551
無形固定資産の取得による支出	△7,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,250,000
借入金の返済による支出	△43,016
配当金の支払額	△25,948
その他	△4,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,212
現金及び現金同等物の期首残高	604,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,622

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,605,581	706,645	504,429	2,816,655	—	2,816,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,932	342	34,106	180,381	(180,381)	—
計	1,751,513	706,987	538,536	2,997,037	(180,381)	2,816,655
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,774	51,979	△ 18,112	25,092	—	25,092

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの委託販売、不動産賃貸
- (2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
- (3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失はカルチャーが1,623千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
科目	金額(千円)
I 売上高	2,653,006
II 売上原価	1,488,196
売上総利益	1,164,810
III 販売費及び一般管理費	1,184,419
営業損失(△)	△ 19,609
IV 営業外収益	12,693
1 受取利息	872
2 受取配当金	5,114
3 その他	6,705
V 営業外費用	3,751
1 支払利息	1,895
2 その他	1,856
経常損失(△)	△ 10,668
VI 特別利益	3,506
1 貸倒引当金戻入益	649
2 協賛金	2,857
VII 特別損失	480
1 固定資産除却損	480
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 7,641
法人税、住民税及び事業税	1,185
法人税等調整額	3,212
四半期純損失(△)	△ 12,039

(2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 7,641
2 減価償却費	107,820
3 売上債権の増減額	58,272
4 たな卸資産の増減額	4,483
5 仕入債務の増減額	△ 32,634
6 未払金の増減額	△ 183,936
7 受入保証金の増減額	△ 12,294
8 その他	21,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の売却による収入	49,986
2 有形固定資産の取得による支出	△ 22,821
3 無形固定資産の取得による支出	△ 690
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 借入金の返済による支出	△ 30,000
2 配当金の支払額	△ 26,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,178
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 74,178
V 現金及び現金同等物の期首残高	558,939
VI 現金及び現金同等物の残高	484,761